

第

41

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第2四半期 決算短信補足資料 2020



2020年8月7日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み

 1995 年 1 月
阪神淡路大震災

 1995 年 3 月
地下鉄サリン事件

 2001 年 9 月
米国同時多発テロ

 2008 年 9 月
リーマンショック

 2011 年 3 月
東日本大震災

1981

2 月 (株)エポックシステム設立

1998

 1 月 (株)トータルシステムコンサルタントと合併
新商号は(株)エポック・ティーエスシー

2001

 4 月 新商号を(株)ソルクシーズに変更
7 月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 (現 JASDAQ)

2003

3 月 (株)エフ・エフ・ソルを設立

2004

6 月 (株)エンカレッジ・テクノロジーに資本参加

2005

12 月 (株)イー・アイ・ソルを設立

2006

4 月 SBI ホールディングス(株)と資本・業務提携

2007

 5 月 (株)インフィニットコンサルティングを設立
7 月 (株)エーアイと資本・業務提携
11 月 丸紅(株)と資本・業務提携
11 月 (株)ノイマンの株式取得 (株) teco 譲受

2008

 3 月 (株)インターコーポレーションの株式取得 (現インターディメンションズ)
9 月 (株)エクスマーションを設立

2009

12 月 (株)コアネクストを設立

2010

11 月 (株)アスウェアを設立

2015

 10 月 アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立
12 月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場

2016

6 月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

2017

 4 月 (株)ニューイング・ソフトと資本・業務提携
5 月 豊田通商(株)と資本・業務提携
6 月 (株)アックスに資本参加

2018

 7 月 (株)エクスマーションが東京証券取引所マザーズ 市場に株式上場
7 月 ジーフット(株)と資本・業務提携

2019

 2 月 東京都港区芝浦に本社を移転
5 月 (株)Fleekdrive を会社分割により新設
12 月 (株)ノイマンが(株) teco を吸収合併

2020

4 月 (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングを子会社化

2020年度 中間期 連結実績

2020 年度 中間期概況	1
2020 年度 中間期連結業績	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	3
要約連結貸借対照表（5 ケ年推移）	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	5

2020年度 中間期 個別実績

個別業績の推移（過去 5 年間）	6
前期比増減分析	7
業種別売上	8
売上上位 20 社	9
要約個別貸借対照表（5 ケ年推移）	10
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	11

企業集団の状況・トピックス・当社の強み

企業集団の状況	12, 13
2020 年度 これまでのトピックス	14, 15
当社の強み	16, 17

2020年度 計画

2020 年度業界別市場動向	18
2020 年度取り組み方針	19
2020 年度通期業績予想（連結）	20

資料

従業員の推移	21
株主の状況	22
会社情報	23

第2四半期実績サマリー

ソルクシーズ

- 金融系は銀行系の顧客におけるFinTech 開発が伸長するものの、その他の金融案件が減少し、減収増益
- 産業系は官公庁・通信系の開発案件が一部減少し、減収減益傾向
- ソリューション系のFleekdrive のライセンス売り上げは堅調に推移
- テレワークの採用拡大に伴う機器販売の案件は引き合いが伸びたものの、物資不足により納入・検収が遅れ、収益貢献には至らず、前期特需と比較すると、減少
- 経済活動の緊縮による影響は僅少に留まる

グループ各社

- エクスマーシオン
プロジェクト中断や自宅待機の影響により減収減益。一方、教育関連がWEB 会議の推進により引き合いが増加
- イー・アイ・ソル
テレワークの推進により検収作業に遅延が発生するも、案件延伸や縮小の影響は小幅となる
- ノイマン
自動車教習所の営業自粛により販売・納品活動が抑制され、大幅計画未達
- Fleekdrive
テレワーク需要を見込んだ無償キャンペーンの申込が急増したため、有償契約数が計画を下回る結果となった

(単位: 百万円)

	2019 年 12 月期 第 2 四半期実績	2020 年 12 月期 第 2 四半期計画	2020 年 12 月期 第 2 四半期実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,654	7,000	6,400	91.4%	△ 3.8%
営業利益	368	350	360	102.9%	△ 2.3%
四半期純利益	216	230	255	111.3%	+ 18.3%

足元の事業環境

ソルクシーズ

- 金融系のシステム開発の引き合いは、銀行、クレジットについては順調に推移する見込みである一方、証券の案件は小型案件が続く
- クレジット向け大規模案件が今年度も継続予定となり、他ベンダー分の巻取りも実施
- クレジット向け案件はキャッシュレス化を背景にICT 投資が堅調となる見込み
→QR コード決済との連携、PCIDSS・3D セキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
→クレジット業務に精通したSE 不足が課題となっている
- 産業系は、引き続き横這い傾向

グループ各社

- エクスマーシオン
中断や自宅待機は解消され持ち直しつつある状況。コンテンツ開発も順調に推移し、前倒しで進捗
- イー・アイ・ソル
計測系／制御系の受託開発、状態監視／予知保全システムの引き合いは堅調に推移。検収も順調に回収
- ノイマン
営業活動は再開。ベトナム向けE ラーニングシステムの開発も再開。当初予定からは後ろ倒しとなる見込み。
- Fleekdrive
キャンペーンで獲得した無償契約の有償化に向けて営業活動中。
- その他のグループ各社
金融系のシステム開発の受託は概ね新型コロナウイルス感染症の影響は僅少となっている

その他

注力する領域の状況

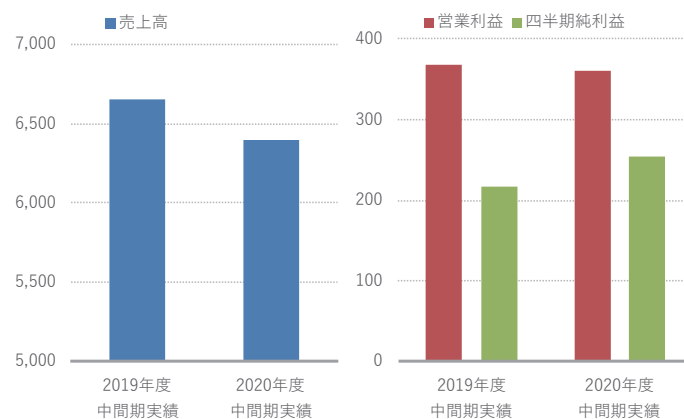
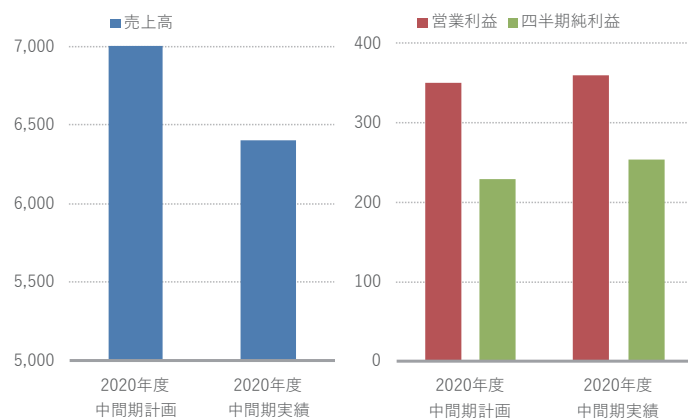
- FinTech
SBI の事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続
- CASE
エクスマーシオンが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心
- IoT
イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進
- Cloud
Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来る製品に育てる
- AI
(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げる

新型コロナウイルス (COVID-19)の影響など

- ソルクシーズへの影響
営業上の大きな影響は無く、テレワークも順調に推進出来ており、懸念していた問題は発生していない
- グループ会社への影響
エクスマーシオン及びノイマンに大きな影響が出た一方、その他のグループ会社には、略影響無し

2020年度 中間期連結業績

	2019 年度 中間期実績		2020 年度 中間期計画		2020 年度 中間期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前年比率
売上高	6,654	100.0%	7,000	100.0%	6,400	100.0%	91.4%	△ 3.8%
ソフトウェア開発事業	5,774	86.8%	5,826	83.2%	5,521	86.3%	94.8%	△ 4.4%
ソリューション	706	10.6%	963	13.8%	754	11.8%	78.3%	6.7%
デジタルサイネージ事業	173	2.6%	211	3.0%	125	2.0%	59.5%	△ 27.5%
売上原価	5,179	77.8%	5,450	77.9%	4,940	77.2%	90.6%	△ 4.6%
売上総利益	1,475	22.2%	1,550	22.1%	1,460	22.8%	94.2%	△ 1.0%
販売管理費	1,106	16.6%	1,200	17.1%	1,100	17.2%	91.7%	△ 0.6%
営業利益	368	5.5%	350	5.0%	360	5.6%	102.9%	△ 2.3%
営業外損益	7	0.1%	-	n.a.	21	0.3%	n.a.	n.a.
経常利益	375	5.6%	350	5.0%	381	6.0%	109.0%	1.6%
特別損益	2	0.0%	-	n.a.	11	0.2%	n.a.	n.a.
税金等調整前四半期純利益	378	5.7%	350	5.0%	392	6.1%	112.2%	3.7%
法人税等・法人税等調整額	136	2.1%	120	1.7%	124	1.9%	103.6%	△ 8.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	n.a.	-	n.a.	12	n.a.	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	3.3%	230	3.3%	255	4.0%	111.3%	18.3%
減価償却費 (注 1)	103	1.5%	-	n.a.	115	1.8%	n.a.	12.1%



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注 2)

・S I / 受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマン、Fleekdrive の売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

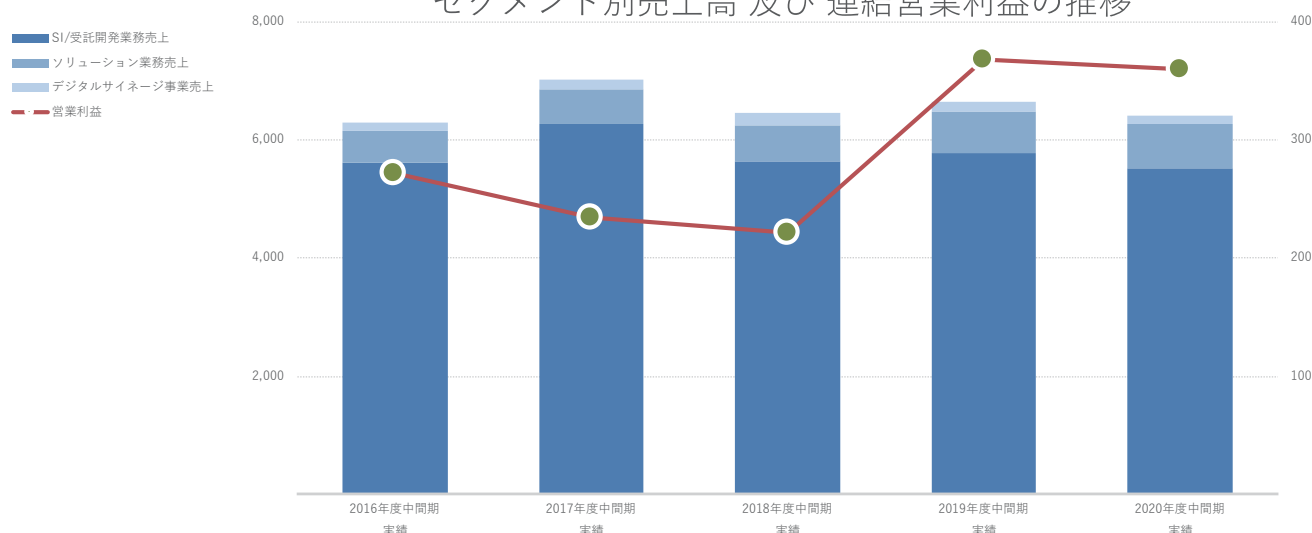
(注 1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注 2) 「SI」は SystemIntegration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は ApplicationManagementOutsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

	2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期実績		2019 年度 中間期実績		2020 年度 中間期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 増減率
売上高	6,289	100.0%	7,009	100.0%	6,446	100.0%	6,654	100.0%	6,400	100.0%	△ 3.8%
ソフトウェア 開発事業	5,611	89.2%	6,259	89.3%	5,632	87.4%	5,774	86.8%	5,521	86.3%	△ 4.4%
ソリューション	530	8.4%	605	8.6%	613	9.5%	706	10.6%	754	11.8%	6.7%
デジタルサイネージ事業	148	2.4%	145	2.1%	200	3.1%	173	2.6%	125	2.0%	△ 27.5%
売上原価	5,107	81.2%	5,753	82.1%	5,198	80.6%	5,179	77.8%	4,940	77.2%	△ 4.6%
売上総利益	1,182	18.8%	1,256	17.9%	1,248	19.4%	1,475	22.2%	1,460	22.8%	△ 1.0%
販売管理費	910	14.5%	1,022	14.6%	1,026	15.9%	1,106	16.6%	1,100	17.2%	△ 0.6%
営業利益	272	4.3%	234	3.3%	221	3.4%	368	5.5%	360	5.6%	△ 2.3%
営業外損益	△ 46	△ 0.7%	159	2.3%	7	0.1%	7	0.1%	21	0.3%	n.a.
経常利益	225	3.6%	393	5.6%	229	3.6%	375	5.6%	381	6.0%	1.6%
特別損益	0	△ 0.0%	0	0.0%	5	0.1%	2	0.0%	11	0.2%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	225	3.6%	393	5.6%	234	3.6%	378	5.7%	392	6.1%	3.7%
法人税等・法人税等調整額	125	2.0%	153	2.2%	107	1.7%	136	2.1%	124	1.9%	△ 8.9%
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	n.a.	△ 1	n.a.	0	n.a.	25	n.a.	12	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	1.6%	239	3.4%	126	2.0%	216	3.3%	255	4.0%	18.3%

セグメント別売上高 及び 連結営業利益の推移



	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期	2018 年度 中間期	2019 年度 中間期	2020 年度 中間期
純資産額 (前年同四半期比)	(百万円) (百万円) 4,017 (+872)	4,606 (+589)	6,500 (+1,894)	6,253 (△ 246)	6,601 (+347)
総資産額 (前年同四半期比)	(百万円) (百万円) 8,643 (+877)	9,756 (+1,113)	12,686 (+2,701)	12,094 (△ 600)	11,752 (△ 342)
1株当たり純資産額	(円) 326.21	369.39	515.42	467.01	496.38
1株当たり 四半期純利益金額	(円) 8.30	19.83	10.27	17.50	21.40
自己資本比率	(%) 45.4%	46.3%	50.2%	46.9%	50.5%

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2016 年 6 月末		2017 年 6 月末		2018 年 6 月末		2019 年 6 月末		2019 年 12 月末		2020 年 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	4,946	57.2%	5,762	59.1%	6,863	54.1%	7,647	63.2%	7,611	64.0%	7,335	62.4%	△ 276	△ 3.6%
1. 現金及び預金	1,832		2,407		3,814		5,500		5,005		4,965		△ 40	△ 0.8%
2. 受取手形・売掛金 ^(注1)	1,968		2,815		2,261		1,789		2,285		1,907		△ 377	△ 16.5%
3. 有価証券	702		0		0		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	295		414		632		239		199		316		117	58.8%
5. その他	145		124		154		117		121		146		25	20.6%
II 固定資産	3,697	42.8%	3,994	40.9%	5,823	45.9%	4,447	36.8%	4,285	36.0%	4,417	37.6%	132	3.1%
1. 有形固定資産	555	6.4%	569	5.8%	557	4.4%	699	5.8%	677	5.7%	669	5.7%	△ 8	△ 1.3%
(1) 建物	39		49		39		190		177		167		△ 10	△ 5.7%
(2) 機械・器具・車両	35		43		44		82		79		82		3	4.4%
(3) 土地	462		462		462		415		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	17		13		9		11		9		7		△ 1	△ 21.0%
2. 無形固定資産	1,047	12.1%	1,120	11.5%	1,058	8.3%	706	5.8%	840	7.1%	906	7.7%	66	7.9%
(1) のれん	209		165		121		82		59		36		△ 22	△ 38.0%
(2) ソフトウェア	836		953		935		622		779		867		88	11.4%
(3) その他	2		2		1		1		1		1		0	△ 0.4%
3. 投資その他の資産	2,094	24.2%	2,304	23.6%	4,207	33.2%	3,041	25.1%	2,767	23.3%	2,842	24.2%	74	2.7%
(1) 投資有価証券	1,383		1,584		3,535		1,931		1,862		1,962		100	5.4%
(2) その他	710		719		672		1,110		905		879		△ 25	△ 2.8%
資産合計	8,643	100.0%	9,756	100.0%	12,686	100.0%	12,094	100.0%	11,896	100.0%	11,752	100.0%	△ 143	△ 1.2%
【負債の部】														
I 流動負債	2,494	28.9%	2,808	28.8%	2,988	23.6%	2,958	24.5%	2,745	23.1%	2,471	21.0%	△ 274	△ 10.0%
1. 支払手形・買掛金	526		634		970		781		614		481		△ 132	△ 21.6%
2. 短期借入金	722		869		792		820		840		796		△ 43	△ 5.1%
3. 1年以内返済予定長期借入金	552		482		497		445		364		381		16	4.7%
4. その他	692		821		728		911		927		811		△ 115	△ 12.5%
II 固定負債	2,131	24.7%	2,341	24.0%	3,197	25.2%	2,882	23.8%	2,695	22.7%	2,679	22.8%	△ 15	△ 0.6%
1. 長期借入金	416		396		818		824		707		761		54	7.7%
2. 退職給付に係る負債	1,508		1,693		1,769		1,793		1,718		1,705		△ 12	△ 0.7%
3. 役員退職慰労引当金	183		201		218		222		234		185		△ 49	△ 21.0%
4. その他	23		50		391		40		35		26		△ 8	△ 24.5%
負債合計	4,626	53.5%	5,149	52.8%	6,186	48.8%	5,840	48.3%	5,441	45.7%	5,150	43.8%	△ 290	△ 5.3%
【純資産の部】														
I 株主資本	3,811	44.1%	4,315	44.2%	4,559	35.9%	4,997	41.3%	5,101	42.9%	5,160	43.9%	59	1.2%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,729		1,724		2,330		2,295		2,304		9	0.4%
3. 利益剰余金	1,128		1,535		1,735		1,785		2,136		2,201		64	3.0%
4. 自己株式	△ 511		△ 443		△ 394		△ 614		△ 825		△ 839		△ 14	1.7%
II その他の包括利益累計額	115	1.3%	198	2.0%	1,807	14.2%	678	5.6%	693	5.8%	775	6.6%	82	11.9%
1. 評価差額金	165		290		1,874		713		654		736		81	12.5%
2. 為替換算調整勘定	△ 13		0		0		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 36		△ 92		△ 66		△ 34		38		39		0	0.8%
III 新株予約権	6	0.1%	9	0.1%	8	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	0	△ 3.8%
IV 非支配株主持分	83	1.0%	83	0.9%	125	1.0%	574	4.8%	657	5.5%	662	5.6%	4	0.7%
純資産合計	4,017	46.5%	4,606	47.2%	6,500	51.2%	6,253	51.7%	6,455	54.3%	6,601	56.2%	146	2.3%
負債・純資産合計	8,643	100.0%	9,756	100.0%	12,686	100.0%	12,094	100.0%	11,896	100.0%	11,752	100.0%	△ 143	△ 1.2%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 143 百万円減少し、11,752 百万円となりました
- 純資産は前期末比 146 百万円増加し、6,601 百万円となりました

資産の部

	2019年12月末 11,896	前期末比増減 △143	2020年6月末 11,752	【主な増減要因】
現金及び預金	5,005	△40	4,965	
受取手形・売掛金	2,285	△377	1,907	◀ 受取手形・売掛金：△ 377 ・12月末の銀行休業日による残高増の影響
たな卸資産	189	+117	316	◀ たな卸資産：+ 117
その他 有形固定資産	121 677	+25 △8	146 669	・仕掛りの増加によるもの
無形固定資産	840	+66	906	◀ 無形固定資産：+ 66 ・ソフトウェア資産の積み上がりにより増加
投資その他の資産	2,767	+74	2,842	◀ 投資その他の資産：+ 74 ・投資有価証券の評価増によるもの

負債/純資産の部

	2019年12月末 12,896	前期末比増減 △143	2020年6月末 11,752	
支払手形・買掛金	614	△132	481	◀ 支払手形・買掛金：△ 132 ・12月末の銀行休業日による残高増の影響
その他流動負債	2,131	△141	1,989	◀ その他の流動負債：△ 141 ・同上
固定負債	2,695	△15	2,679	
資本金	1,494	±0	1,494	
資本剰余金	2,295	+9	2,304	
利益剰余金	2,136	+64	2,201	
評価差額金など	1,353	+87	1,441	◀ 評価差額金など：+ 87 ・投資有価証券の評価増によるもの
自己株式	-825	△14	-839	

個別業績の推移(過去5年間)

	2016 年度 中間期実績		2017 年度 中間期実績		2018 年度 中間期実績		2019 年度 中間期実績		2020 年度 中間期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	4,843	100.0%	5,351	100.0%	4,604	100.0%	4,674	100.0%	4,354	100.0%	△ 6.8%
SI/ソフトウェア受託開発業務	3,632	75.0%	4,227	79.0%	3,461	75.2%	3,516	75.2%	3,425	78.7%	△ 2.6%
アウトソーシング業務	823	17.0%	839	15.7%	874	19.0%	746	16.0%	778	17.9%	4.3%
ソリューションビジネス業務	110	2.3%	111	2.1%	170	3.7%	148	3.2%	64	1.5%	△ 56.9%
情報機器販売	277	5.7%	173	3.2%	97	2.1%	262	5.6%	86	2.0%	△ 66.9%
売上原価	4,099	84.6%	4,593	85.8%	3,874	84.2%	3,771	80.7%	3,516	80.8%	△ 6.7%
売上総利益	744	15.4%	758	14.2%	729	15.8%	902	19.3%	838	19.2%	△ 7.2%
販売管理費	595	12.3%	661	12.4%	651	14.1%	673	14.4%	588	13.5%	△ 12.6%
営業利益	148	3.1%	96	1.8%	78	1.7%	229	4.9%	249	5.7%	8.6%
営業外損益	△ 42	-0.9%	175	3.3%	26	0.6%	17	0.4%	27	0.6%	55.0%
経常利益	106	2.2%	272	5.1%	104	2.3%	247	5.3%	276	6.4%	11.9%
特別損益	0	0.0%	0	0.0%	5	0.1%	3	0.1%	11	0.3%	235.7%
税金等調整前四半期純利益	106	2.2%	272	5.1%	110	2.4%	250	5.4%	287	6.6%	14.9%
法人税等・法人税等調整額	72	1.5%	82	1.5%	38	0.8%	74	1.6%	72	1.7%	△ 2.2%
四半期純利益	34	0.7%	190	3.6%	72	1.6%	176	3.8%	215	4.9%	22.1%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

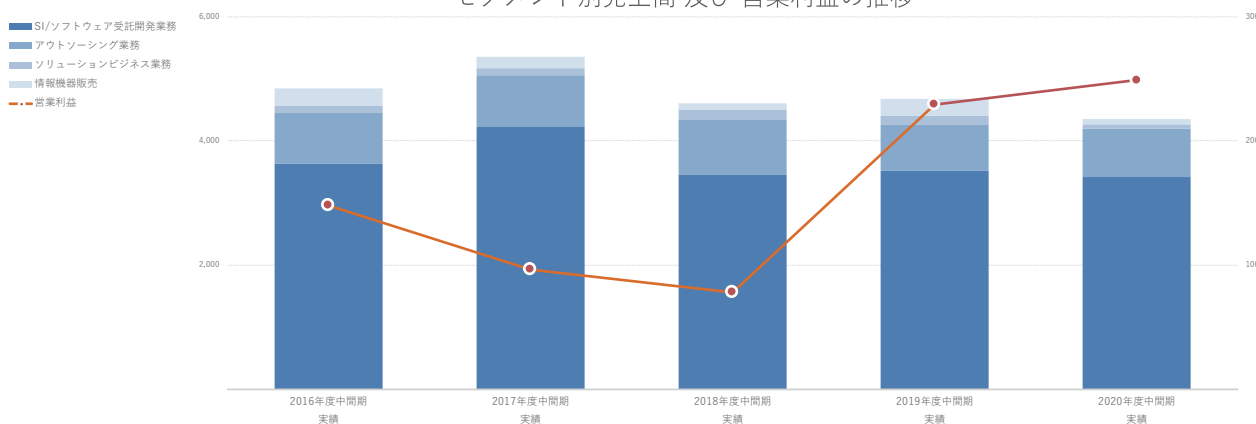
■SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。

■アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。

■ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。

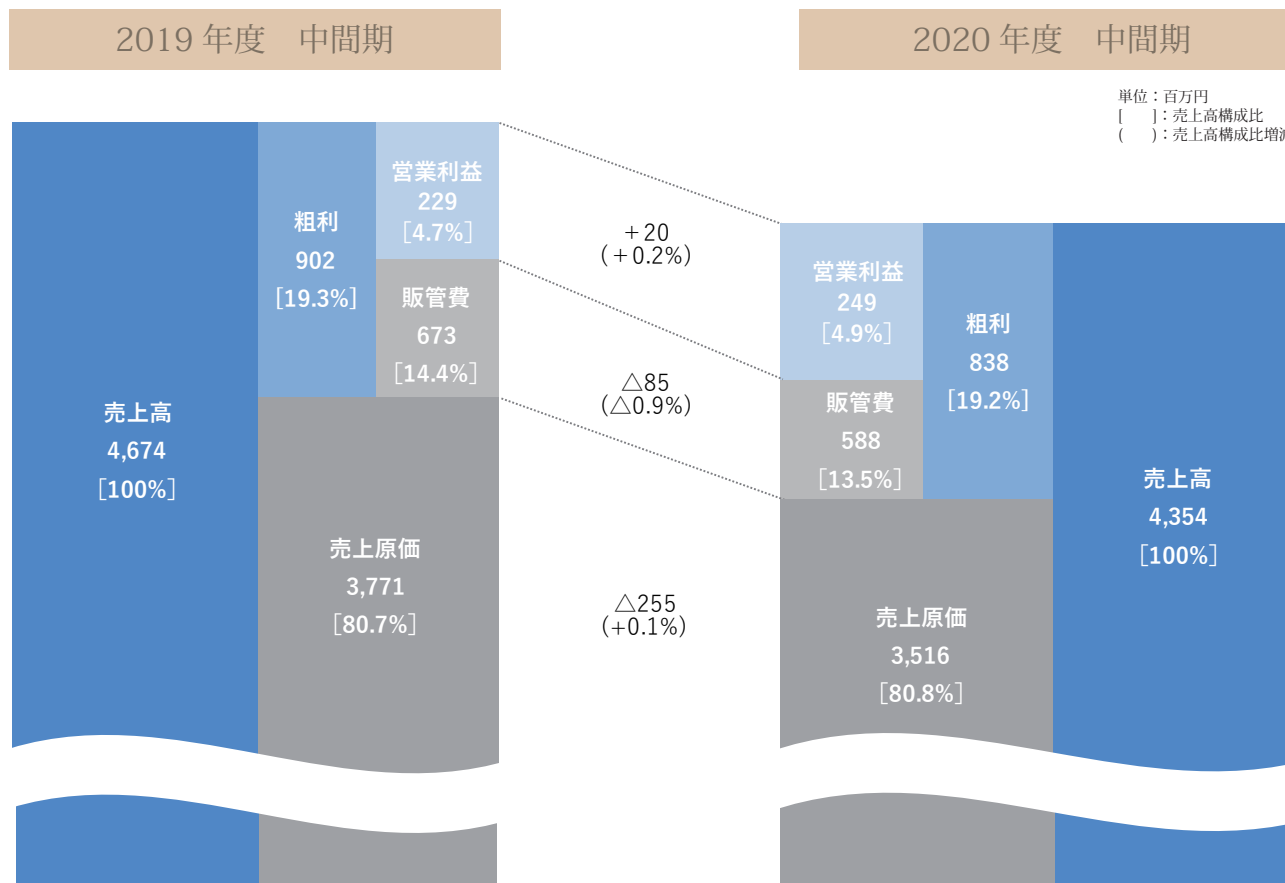
■情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



	2016 年度 中間期	2017 年度 中間期	2018 年度 中間期	2019 年度 中間期	2020 年度 中間期
資本金 (注1) (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円)	3,187	3,586	5,239	4,007	4,100
(前年同四半期比) (百万円)	(+642)	(+399)	(+1,652)	(△ 1,231)	(+92)
総資産額 (百万円)	7,073	7,721	10,406	8,872	8,389
(前年同四半期比) (百万円)	(+716)	(+648)	(+2,685)	(△ 1,534)	(△ 483)
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	45.0	46.9	50.3	45.1	48.9

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。



1 売上高 (前年同四半期比 △319 百万円、前年同四半期比伸び率△6.9%)

(業務別内訳)

- ① S I / ソフトウェア開発 (△ 93 百万円、△ 2.7%)
増収：銀行、その他産業、製造業 減収：通信、官公庁
- ② アウトソーシング (+ 32 百万円、+ 4.3%)
増収：銀行、証券、その他産業 減収：生損保、官公庁
- ③ ソリューション (△ 84 百万円、△ 56.9%)
増収：流通 減収：その他産業
- ④ 情報機器 (△ 175 百万円、△ 66.9%)
前年度の買替特需の喪失、消費税増税に伴う買い控え、コロナ禍の影響等により減収

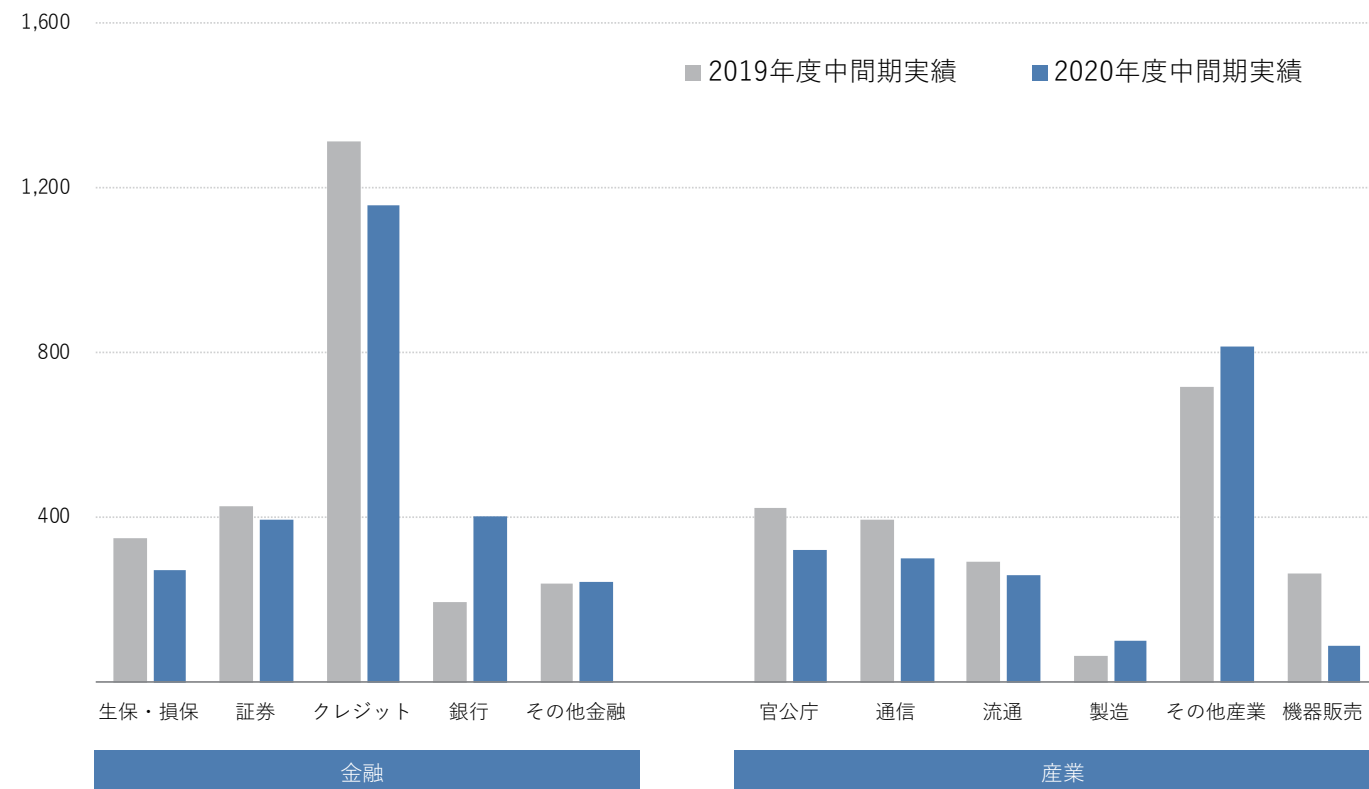
(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収：銀行、その他金融、流通、製造、その他産業
- ② 減収：証券、生損保、通信、流通、官公庁

2 粗利金額・粗利率 (前年同四半期比△64 百万円、前年同四半期比伸び率△7.2%・粗利率増減△0.1%)

- ① S I / ソフトウェア開発 (+ 49 百万円)
増益：銀行、その他金融、その他産業 減益：官公庁
- ② アウトソーシング (+ 95 百万円)
増益：銀行、証券、その他金融、その他産業 減益：クレジット、生損保
- ③ ソリューション (△ 104 百万円)
増益：流通 減益：その他産業
- ④ 情報機器 (△ 17 百万円)
売上減少による

(百万円)



(単位: 百万円)

		2019 年度 中間期実績			2020 年度 中間期実績			
		金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金	融 (注1)	2,523	20.2%	54.0%	2,470	20.8%	56.7%	△ 2.1%
	生 保 ・ 損 保	349	—	7.5%	270	—	6.2%	△ 22.8%
	証 券	426	—	9.1%	395	—	9.1%	△ 7.2%
	ク レ ジ ッ ト	1,312	—	28.1%	1,159	—	26.6%	△ 11.6%
	銀 行	194	—	4.2%	402	—	9.3%	107.1%
	そ の 他 金 融	239	—	5.1%	241	—	5.6%	0.8%
産	業 (注1)	1,888	23.4%	40.4%	1,797	21.4%	41.3%	△ 4.8%
	官 公 庁	421	—	9.0%	320	—	7.4%	△ 24.0%
	通 信	393	—	8.4%	300	—	6.9%	△ 23.7%
	流 通	293	—	6.3%	260	—	6.0%	△ 11.6%
	製 造	62	—	1.3%	101	—	2.3%	61.9%
	そ の 他 産 業	716	—	15.3%	815	—	18.7%	13.8%
情 報	機 器 販 売	262	16.7%	5.6%	86	8.0%	2.0%	△ 66.9%
合	計	4,674	21.3%	100.0%	4,354	20.8%	100.0%	△ 6.8%

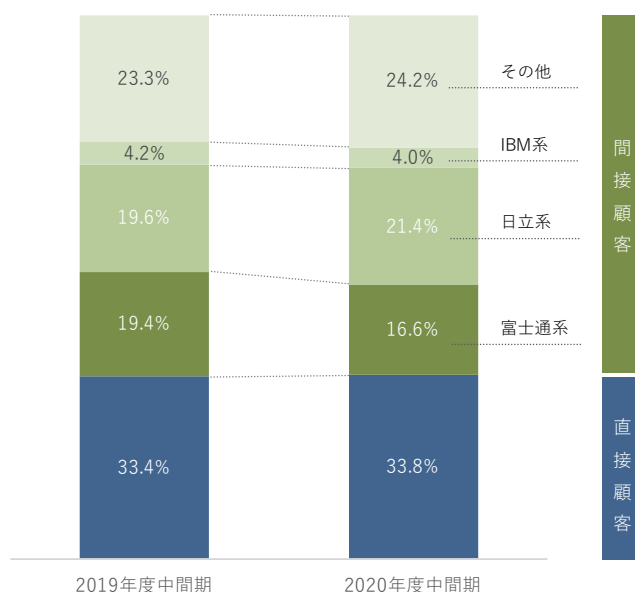
(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

(単位：百万円)

順位	社 名	2019 年度 中間期実績	2020 年度 中間期実績	直接	コメント
1	日 立 系 開 発 会 社 A 社	432	553		官公庁、通信、その他産業
2	富 士 通 系 開 発 会 社 A 社	512	482		クレジット、流通、証券等
3	ク レ ジ ャ ッ ト 系 開 発 会 社 A 社	261	277		
4	サ ー ビ サ ー A 社	204	209	直	
5	金 融 系 開 発 会 社 A 社	0	155		
6	金 融 系 サ ー ビ ス A 社	0	135	直	
7	富 士 通 系 開 発 会 社 B 社	194	116		通信、流通、その他産業
8	証 券 系 A 社	50	112	直	
9	日 立 系 開 発 会 社 B 社	145	107		官公庁
10	飲 料 系 A 社	64	106	直	
11	損 保 系 A 社	104	101	直	
12	ク レ ジ ャ ッ ト 系 A 社	222	96	直	
13	ク レ ジ ャ ッ ト 系 B 社	78	95	直	
14	I B M 系 開 発 会 社 A 社	101	92		クレジット、通信、製造 等
15	日 立 系 開 発 会 社 C 社	172	85		官公庁、その他産業
16	流 通 系 開 発 会 社 A 社	117	80	直	
17	I B M 系 開 発 会 社 B 社	76	75		クレジット、その他産業
18	日 立 系 開 発 会 社 D 社	36	70		銀行、インフラ
19	独 立 系 開 発 会 社 A 社	36	68		
20	ユ ー ザ ー 系 開 発 会 社 A 社	128	60		

直間別売上と間接売上内訳 (注1)				
	2019 年度 中間期		2020 年度 中間期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	1,473	33.4%	1,442	33.8%
間接顧客	2,938	66.6%	2,826	66.2%
富士通系	857	19.4%	710	16.6%
日立系	865	19.6%	912	21.4%
I B M 系	186	4.2%	169	4.0%
その他	1,029	23.3%	1,033	24.2%
合計	4,411	100.0%	4,268	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

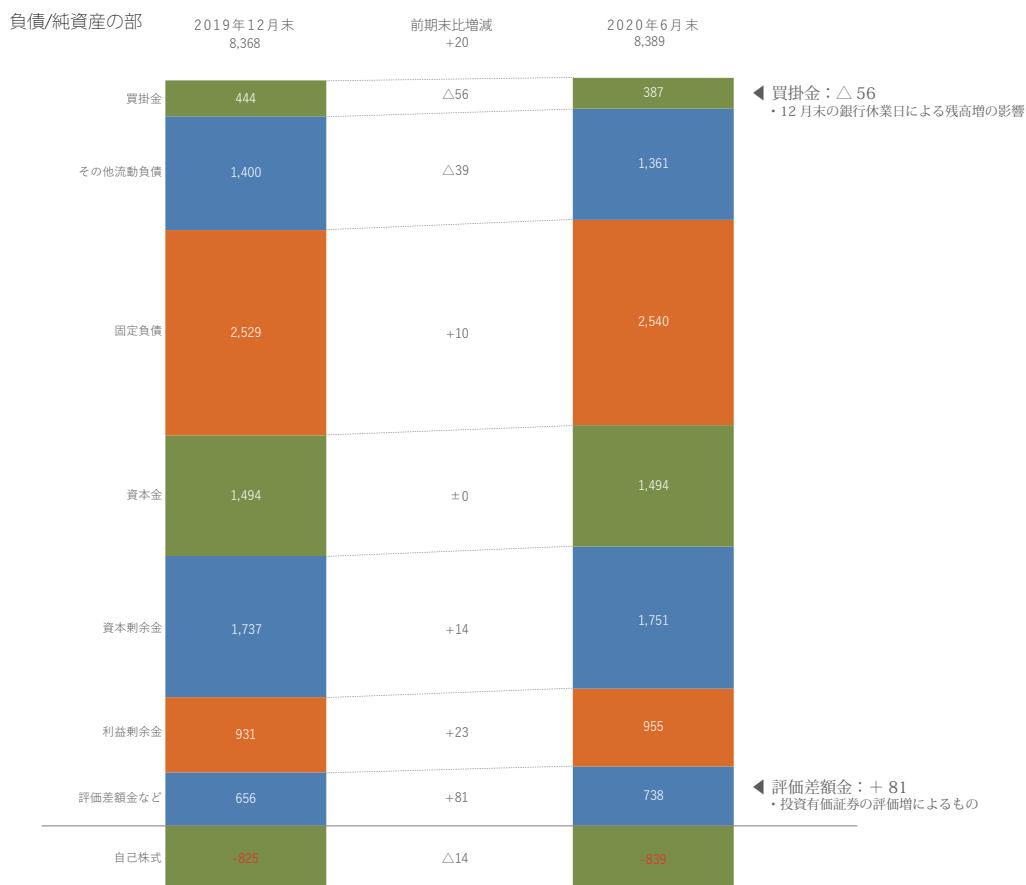
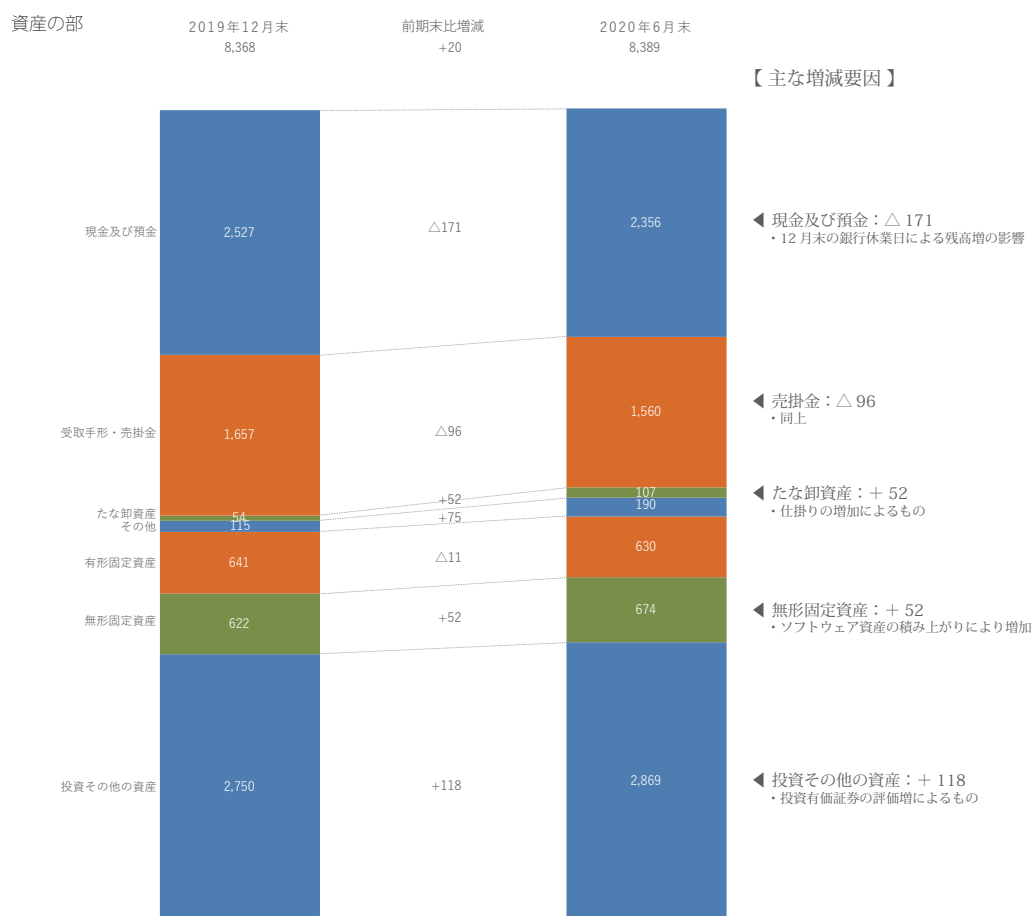
要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

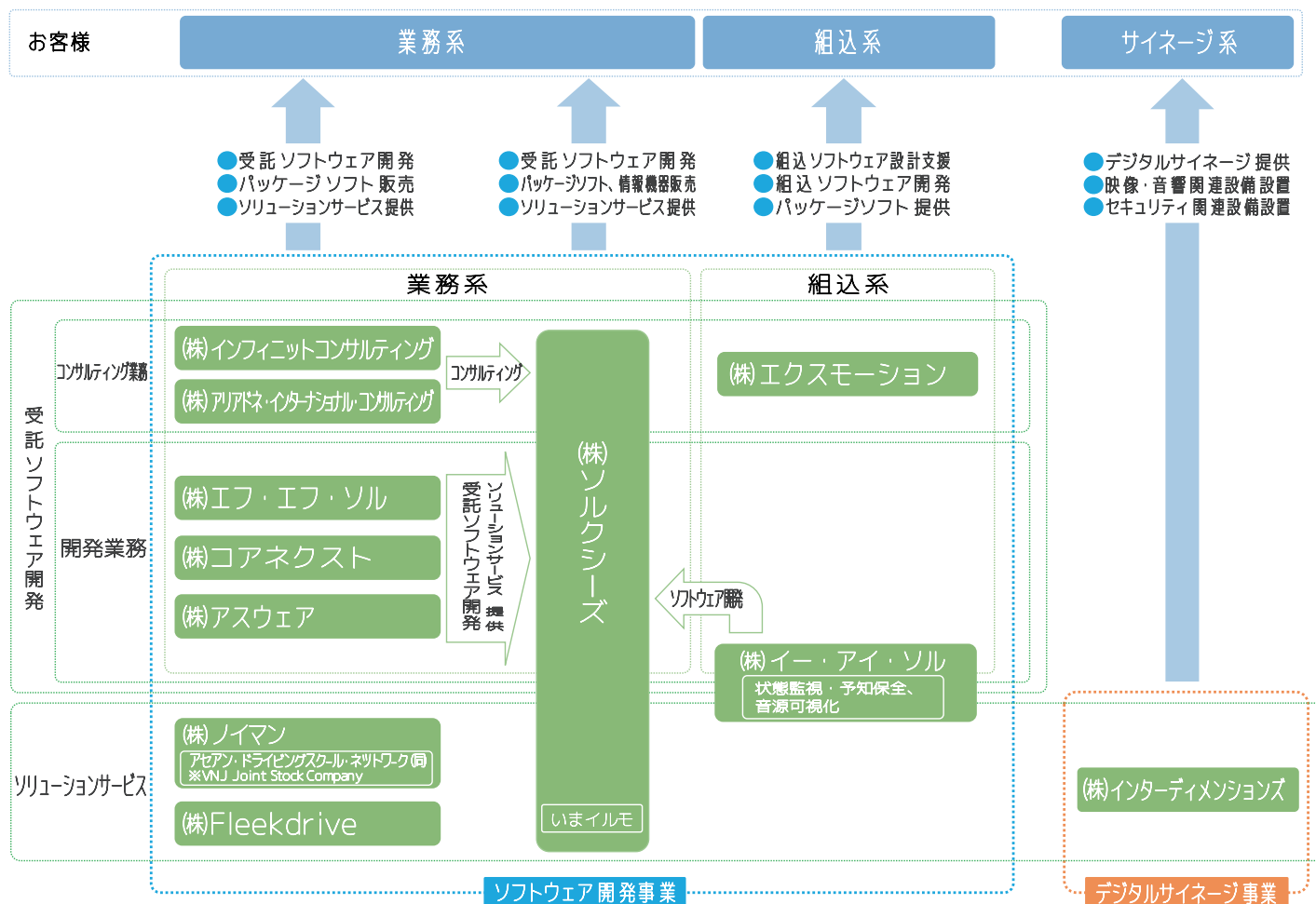
	2016 年 6 月末		2017 年 6 月末		2018 年 6 月末		2019 年 6 月末		2019 年 12 月末		2020 年 6 月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】														
I 流動資産	3,565	50.4%	4,050	52.5%	4,931	47.4%	4,732	53.3%	4,354	52.0%	4,214	50.2%	△ 139	△ 3.2%
1. 現金及び預金	778		1,255		2,471		3,106		2,527		2,356		△ 171	△ 6.8%
2. 受取手形	2		9		23		23		39		2		△ 36	△ 92.6%
3. 売掛金 (注1)	1,634		2,378		1,847		1,384		1,618		1,557		△ 60	△ 3.7%
4. 有価証券	702		0		0		0		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	224		308		478		105		54		107		52	97.0%
6. その他	222		98		110		112		115		190		75	65.1%
II 固定資産	3,508	49.6%	3,671	47.5%	5,475	52.6%	4,140	46.7%	4,014	48.0%	4,174	49.8%	159	4.0%
1. 有形固定資産	540	7.6%	535	6.9%	519	5.0%	660	7.4%	641	7.7%	630	7.5%	△ 11	△ 1.7%
(1) 建物	38		38		27		177		165		155		△ 9	△ 5.7%
(2) 機械・器具・車両	38		34		28		67		64		63		△ 1	△ 2.6%
(3) 土地	462		462		462		415		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	851	12.0%	862	11.2%	833	8.0%	507	5.7%	622	7.4%	674	8.0%	52	8.4%
3. 投資その他の資産	2,116	29.9%	2,273	29.4%	4,122	39.6%	2,972	33.5%	2,750	32.9%	2,869	34.2%	118	4.3%
(1) 投資有価証券	983		1,184		3,309		1,706		1,634		1,736		102	6.3%
(2) 関係会社株式	489		489		491		554		554		565		11	2.0%
(3) 繰延税金資産	399		346		0		296		309		252		△ 56	△ 18.3%
(4) その他	244		253		322		414		252		314		61	24.4%
資産合計	7,073	100.0%	7,721	100.0%	10,406	100.0%	8,872	100.0%	8,368	100.0%	8,389	100.0%	20	0.2%
【負債の部】														
I 流動負債	2,013	28.5%	2,135	27.7%	2,321	22.3%	2,265	25.5%	1,845	22.0%	1,748	20.8%	△ 96	△ 5.2%
1. 買掛金	466		551		888		697		444		387		△ 56	△ 12.8%
2. 短期借入金	567		660		560		610		610		610		0	0.0%
3. 1 年以内返済予定長期借入金	533		463		492		437		356		339		△ 16	△ 4.6%
4. その他	445		460		380		520		434		411		△ 23	△ 5.3%
II 固定負債	1,872	26.5%	1,999	25.9%	2,846	27.4%	2,599	29.3%	2,529	30.2%	2,540	30.3%	10	0.4%
1. 長期借入金	393		392		778		800		687		745		58	8.5%
2. 退職給付引当金	1,313		1,399		1,502		1,570		1,600		1,592		△ 7	△ 0.5%
3. 役員退職慰労引当金	142		158		175		171		179		135		△ 44	△ 24.9%
4. その他	23		50		391		57		62		66		4	6.6%
負債合計	3,886	54.9%	4,135	53.6%	5,167	49.7%	4,865	54.8%	4,374	52.3%	4,288	51.1%	△ 85	△ 2.0%
【純資産の部】														
I 株主資本	3,015	42.6%	3,272	42.4%	3,357	32.3%	3,291	37.1%	3,337	39.9%	3,361	40.1%	23	0.7%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,699		1,729		1,737		1,742		1,737		1,751		14	0.8%
3. 利益剰余金	332		492		519		668		931		955		23	2.6%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	294		454		481		630		893		917		23	2.7%
4. 自己株式	△ 511		△ 443		△ 394		△ 614		△ 825		△ 839		△ 14	1.7%
II 評価・換算差額等	165	2.3%	305	4.0%	1,874	18.0%	713	8.0%	654	7.8%	736	8.8%	81	12.5%
1. 評価差額金	165		305		1,874		713		654		736		81	12.5%
III 新株予約権	6	0.1%	9	0.1%	7	0.1%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	0	△ 1.4%
純資産合計	3,187	45.1%	3,586	46.4%	5,239	50.3%	4,007	45.2%	3,994	47.7%	4,100	48.9%	105	2.7%
負債・純資産合計	7,073	100.0%	7,721	100.0%	10,406	100.0%	8,872	100.0%	8,368	100.0%	8,389	100.0%	20	0.2%

(注 1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

要約個別貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 20 百万円増加し、8,389 百万円となりました
- 純資産は前期末比 105 百万円増加し、4,100 百万円となりました





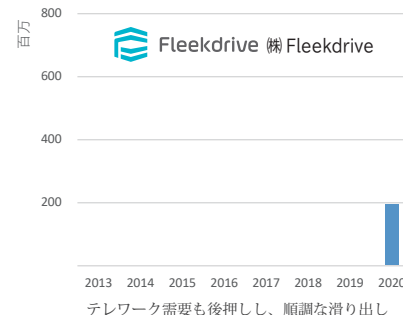
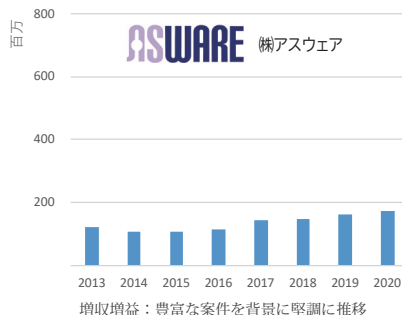
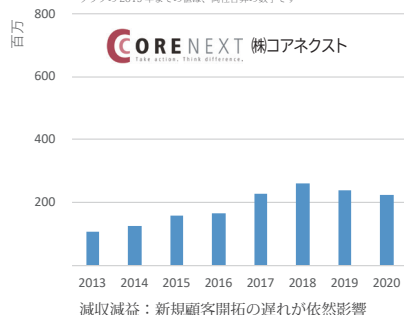
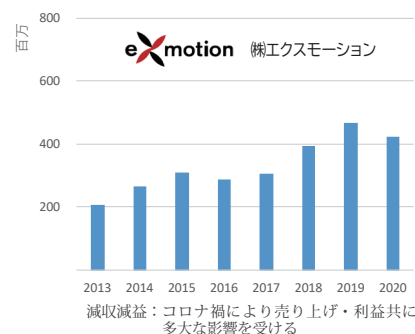
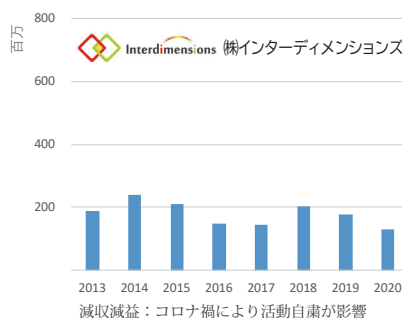
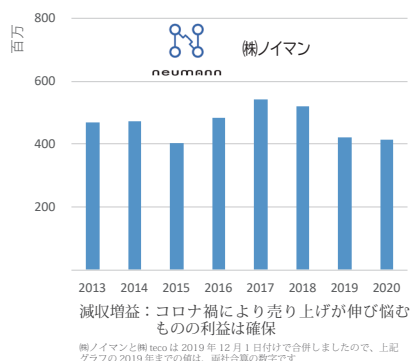
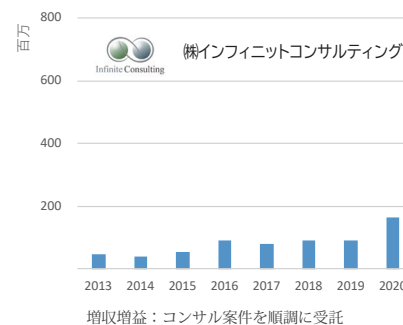
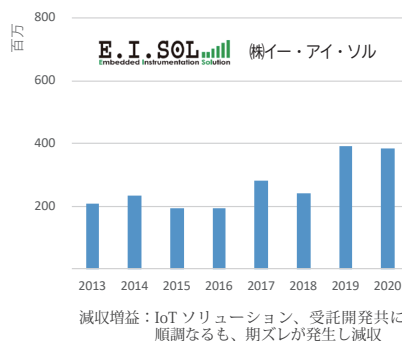
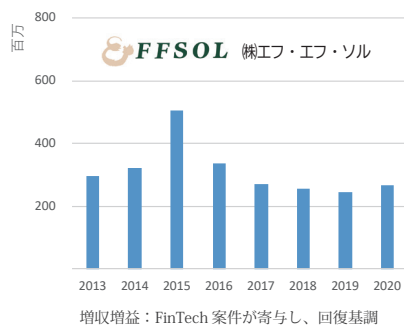
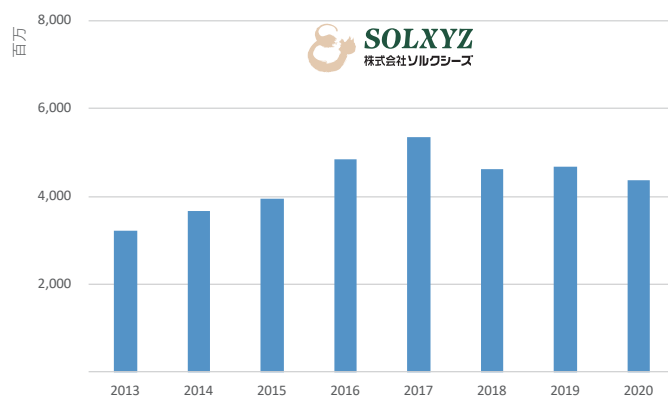
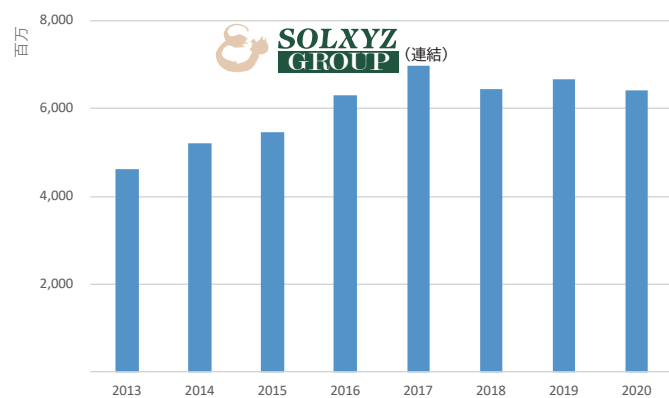
連結対象子会社

2020年6月末現在

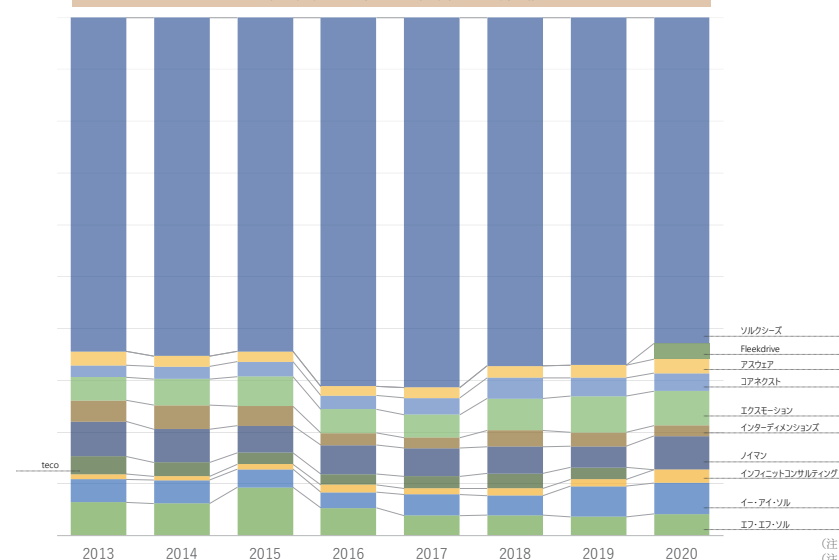
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) (注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	96.1%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン (注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	425百万円	57.2%
(株)コアネクスト	投資顧問向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	50百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	8百万円	77.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	— (注3)	2015年10月	1百万円	75.7% (注4)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

企業集団の業績概況（第2四半期売上高推移）



企業集団の売上割合の推移



(注1) 株式会社 Fleekdrive は 2019 年 12 月期中に営業開始していますので、2020 年より対象としています。
 (注2) 株式会社 teco は 2019 年 12 月 1 日付けで消滅しましたが、2019 年以前のデータは残っています。
 (注3) 株式会社 アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングは設立間もないため、対象外としています。

2020 年度における 7 月までの各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 (株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングと資本業務提携し、連結子会社化

キャッシュレス決済、カード業務全般における専門家集団であり、クレジット関連業務のコンサルティングサービスを専門的に行う(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング（AIC）と資本業務提携を行い、過半数の株式を取得した事により、連結子会社化致しました。政府によるキャッシュレスの推進、コード決済の推進等を追い風にしてソルクシーズグループのクレジット案件は増加の一途を辿っていますが、今後、新たな決済システムの導入や高度なセキュリティ機能の追加など、これまでにないクレジット機能の構築には専門的な知見が必要となり、今回の子会社化による新たなグループ会社の加入は非常に大きなものとなります。

今後、AIC が新規案件を切り開き、グループのクレジット部門が開発を受託する体制を構築し、更なるビジネスの発展を推進していきます。



2 クラウドサービス無償提供

(株)Fleekdrive の提供する企業向けオンラインストレージ「Fleekdrive」を期間限定で無償提供いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い緊急事態宣言が発出されたことにより、急遽テレワークの導入を検討する企業が増えており、今回の無償提供は、その様な環境づくりを支援する一環として行ったものです。「Fleekdrive」はオンラインでアクセス出来るストレージであるため、複数拠点からの遠隔アクセスにご好評を得ており、今回のコロナ禍によるテレワーク／リモートワークには最適な環境を提供する事が可能です。また、業種・業務を問わずあらゆる企業にサービスする事が可能ですので、全ての企業の事業継続に資するサービスであると考えています。

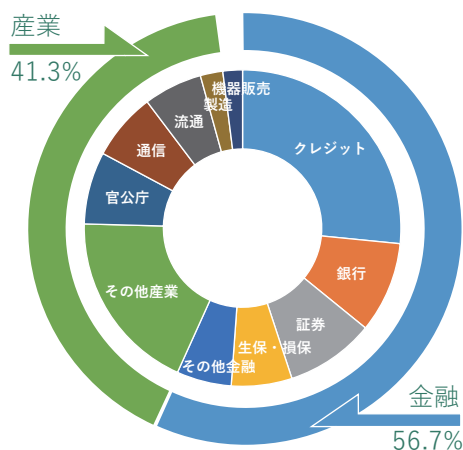
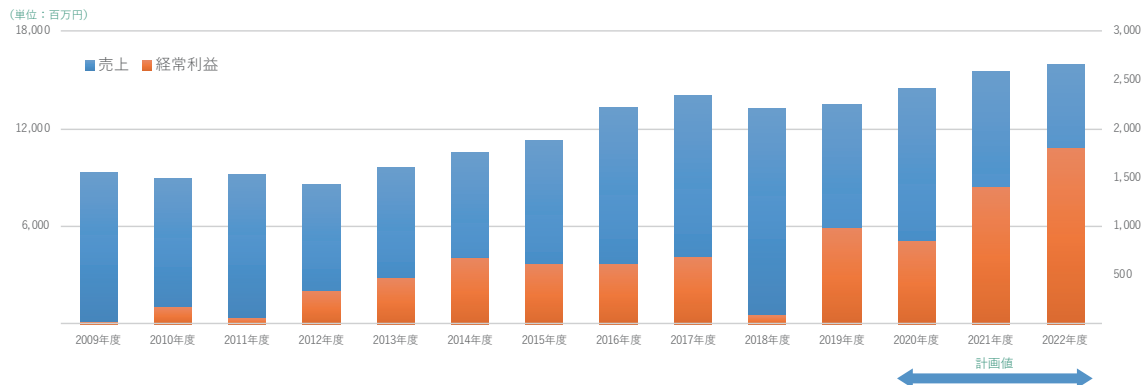


3 線状降水帯による集中豪雨予測の実証実験を開始

(株)インターディメンションズが IoT 技術を活用して開発した「雨量モニタリング」システムを利用し、宮城県東松島市と共同で、河川の氾濫や土砂災害に起因する降水量に着目した早期災害予測の実証実験を開始しました。「雨量モニタリング」システムで計測したデータの分析は、国立大学法人東北大学災害科学国際研究所の森口周二准教授にご協力いただき、産学官が連携して新しい防災の枠組み構築に取り組む考えです。「雨量モニタリング」システムは雨量センサー・土壌湿度センサー・温度センサーを備え、局地的な雨量及び土中水分量、温度を同時に計測します。各センサーで計測したデータを総合的に分析し、土砂災害や河川の氾濫等の予見に資する危険度レベルの基準（閾値）を策定する予定です。今回は実証実験の第一段階として、宮城県東松島市内の 2 か所の小学校と東松島市役所の計 3 か所に設置し、データの分析を行います。今後は段階的に増設し、2021 年を目途に、早期災害予測への実用化を目指します。



1 安定的な経営基盤



継続的な成長

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤

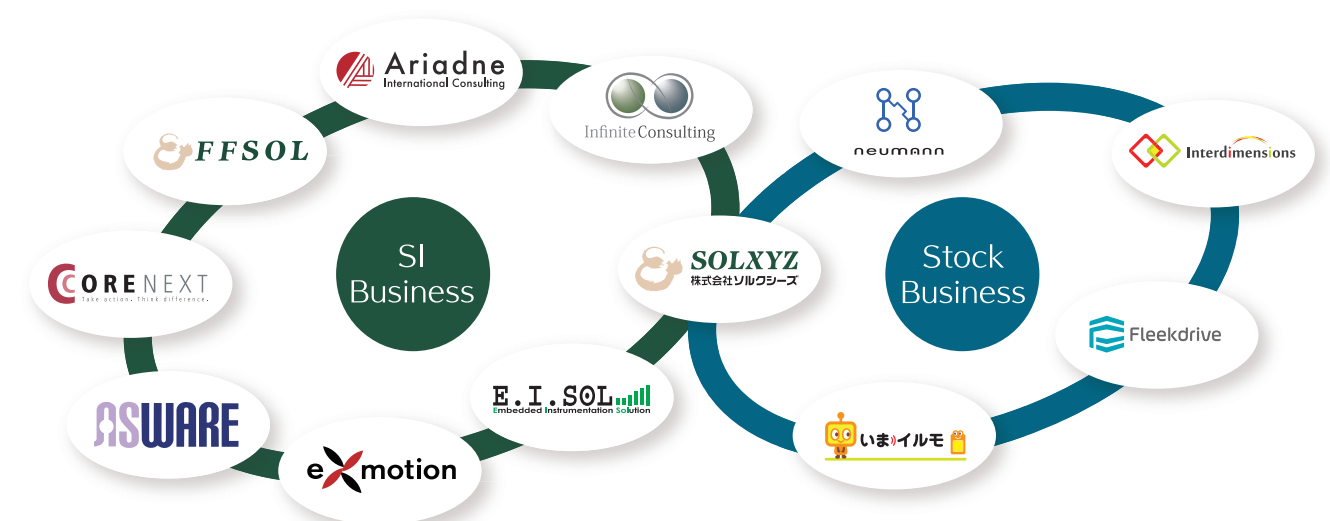
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

SI ビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

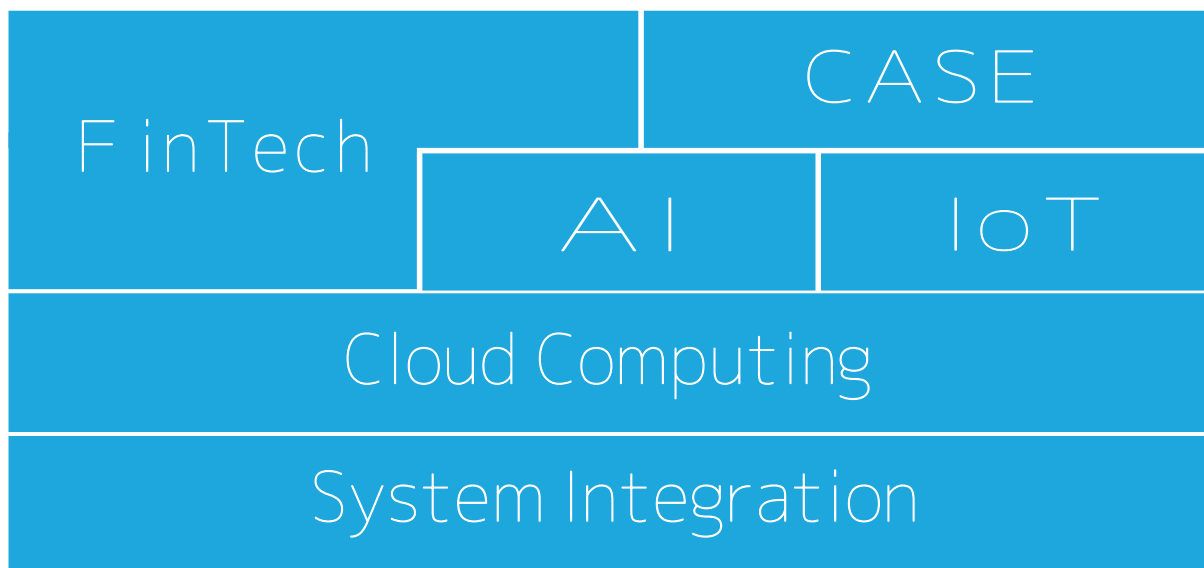
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



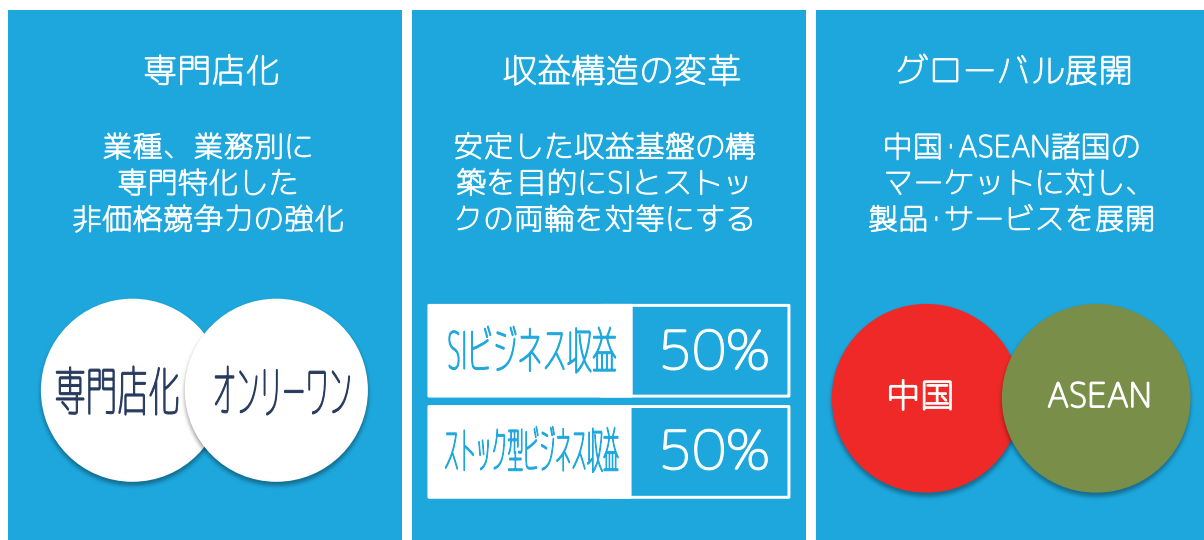
SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ 各業種に特化したITサービスとソリューションの提供 ■ 証券、投資・クレジット、生保 ■ 銀行・証券、信託・クレジット ■ 情報・通信、メディア、製造、流通 ■ 官公庁 ■ その他サービス	Infinite Consulting 株式会社 インフィニットコンサルティング システム企画・構築に関するコンサルティング、システム運用・保守、システムインテグレーションサービス ■ 情報・クレジット	Ariadne Ariadne International Consulting 株式会社 エフ・エフ・ソル 銀行を中心としたソフトウェア開発・運用、オフライン・パッケージソフトの開発・販売 ■ 銀行・信用金庫	FFSOL 株式会社 コアネクスト 投資信託・投資顧問会社向けのシステム開発、コンサルティングサービス ■ 投資・投資顧問、J-REIT	CORENEXT 株式会社 アスウェア ICTインフラ分野のシステム構築・運用・保守、設計・構築まで支援 ■ 情報・通信	ASWARE 株式会社 エクスモーション オブジェクト指向技術を用いた、Webシステム等の設計・開発、人財育成のサポートなど、実践型エンジニアリング ■ 製造 (自動車・OA機器) ■ 製造 ■ 官公庁	E.I.SOL 株式会社 イー・アイ・ソル 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア開発、ソリューションの開発・販売 ■ 製造 ■ 官公庁	neumann 株式会社 ノイマン 自動車教育向け効果測定や学習支援システム、基幹システムの開発・販売、サイネージ関連機器とコンテンツ作成・企画 ■ デュエント、不動産 ■ 教育、アパレル	Interdimensions 株式会社 インターディメンションズ 低価格・高品質・多様なサービスを提供するクラウドサービス及び、クラウド構築サービス ■ 各種企業	Fleekdrive 株式会社 Fleekdrive 企業向けオンラインストレージサービス及び、クラウド構築サービス ■ 各種企業	いまゝイルモ 株式会社 いまゝイルモ 一般消費者向け及び法人向けに、様々なサービスを提供 ■ 一般家庭、介護施設
--	--	--	--	--	---	---	---	--	---	--

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020 年開催予定の東京オリンピックが 2021 年に延期となり、金融を始めとする実態経済の先行きが不透明な状況となりました。この様な状況は今後も暫く続くものと考えられ、新たな価値観や、新しい生活様式に伴うデジタル化の推進が、業務効率化やサービス向上といった、経営戦略に即した I T 戦略となる様、I T 投資が継続するものと考えられます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済の低迷が、銀行の経営に影響を及ぼしています。外出自粛によりモバイルバンクが台頭する一方、支店サービス及び A T M 利用は激減し、既存銀行は苦しい状況に立たされました。外出自粛・在宅勤務などの環境は、オンライン決済やモバイル金融アプリの利用に拍車をかけ、ほぼ全ての銀行が更なるオンラインサービスを模索していると考えられます。経営状況は厳しいものの、生き残りを掛けて、これらサービス向上と効率化に寄与する I T 投資をしていくものと考えられます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、契約手続きおよび保険金支払い等の社会インフラ機能を維持する事、頻発化・甚大化する自然災害への対応（防災・減災に資する商品・サービスの提供）等、持続可能な社会の実現に貢献する事が求められています。With コロナに沿った社会構造の変化を見据え、デジタルイゼーションを推進し、より一層の業務効率化・合理化を進めるための I T 投資を行うものと考えられます。

■ クレジット

政府によるキャッシュレス社会の推進と消費税増税に伴う還元対応などの追い風、更には新型コロナ感染症の拡大を背景とする、在宅からの通販等の商品購入決済により犯収法対応による本人確認の厳格化、eKYC^(注1)の導入、改正割賦販売法対応の個人情報非保持化、PCI DSS 対応^(注2)、非接触 IC 決済、3 D セキュア^(注3)等のセキュリティ強化にも力を入れており、これらに対する I T 投資が見込めます。一方、流通サービス業等の異業種の参入が増加し、業務に精通したコンサルタント / 業務 S E 不足が大きな課題となっています。

■ 証券

消費税増税による個人消費の落ち込みに追い打ちを掛けた新型コロナウイルス感染症の拡大が企業業績に影響を及ぼす中、With コロナに向けて各社試行錯誤を行っている状況です。今後は、株価指数および商品先物・オプションのデリバティブ取引の祝日取引の導入が計画されており、証券各社はシステム対応に向けた I T 投資を計画するものと見込まれます。

2 通信・放送

新型コロナウイルス感染症の拡大で携帯ショップが営業自粛等を行ったため、携帯電話の販売台数は落ち込むものの、テレワークの普及もあり ARPU^(注4)は横ばい状況です。暫くはオンライン需要も継続し、併せて 5 G^(注5)に関連した I T 投資が増加していくと考えられます。

3 小売・流通

新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の落ち込みや、東京オリンピックの延期によりインバウンド需要も見込めないこともあり、その影響を受けて I T 投資も暫くは見込めない状況と考えられます。

4 官公庁

With コロナに沿った新しい生活様式の中、様変わりしていく社会システムのデジタル化を推進するための I T 予算が増加するものと考えられます。

5 製造業

新型コロナウイルス感染症の拡大による景気の後退を受け、自動車業界を中心とした製造業全体の業績が悪化しています。業績の悪化に伴い、I T 投資も縮小していくと見込まれます。

(注1)「eKYC(electronic Know Your Customer)」とは「オンラインによる非対面での本人確認」のこと。銀行など他の事業者による取り引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは単じた IC カード形式の身分証データを送るという方法がある。

(注2)「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド 5 社 (American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA) が共同で設立した PCI SSC (Payment Card Industry Security Standards Council) によって運用、管理されている。

(注3)「3D セキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3D とは 3 つの領域 (ドメイン) のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCB が推進している。

(注4)「ARPU (Average Revenue Per User)」は、月間電気通信事業収入のこと。通信事業における、加入者一人あたりの月間売上高。

(注5)「5G」とは「5th Generation (第 5 世代移動通信システム)」の事であり、現在の移動通信の主軸を担っている 4G (LTE) に代わる最新の通信技術のこと。「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」という特徴を持ち、2020 年以降の本格的な実用化に向けて導入が進んでいる。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスを連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、I o TやA Iシステム向けのクラウドサービスが始まりつつあり、今後のクラウドサービスへのニーズが増大しています。

2 I o Tの活用

業種・業界を問わない、様々な企業がI o TへのI T投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的としたI o Tの利用から、I o Tを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o Tによって収集したビックデータの分析・解析にA Iを活用するなど考えられます。

3 自動車環境の更なる進化- C A S E へと拡張

2020年以降、各社よりレベル3の車両が登場し、レベル3の自動運転向け地図の開発も始まります。また、次世代コックピットやスマートミラーなどの既存機能のスマート化や、車載センサーがクラウドに接続されるコネクテッドカーの進化も予想され、自動車を取り巻く環境が劇的に変化を遂げると考えられます。

4 F i n T e c hの実用化

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がサービスする、国内外送金システムへの活用などに、利用の範囲が広がりました。今後はブロックチェーンを核にした様々な業界・業務向けのサービスや、仮想通貨を用いた新たな資金調達手段であるI C Oなどの新しいサービスが生まれようとしています。

5 A I利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型A IやA Iスピーカーが個人向けに各社からリリースされ、A Iの認知度が高まってきました。今後は、推論型の本格的なA Iが企業のサービスに組み込まれたり、働き方改革の実現に向けてA Iを活用したR P Aの導入が始まる可能性があります。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

グループ会社として独立した㈱Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携やA Iを活用した新たなサービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o Tの取り組み強化

I o T推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「TUNNEL EYE」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S Eの取り組み強化

資本業務提携により、グループ会社を中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする方針です。また、更なる飛躍を目的に、グループ全体の管理体制を強化し、収益力向上を目指します。

4 F i n T e c hの取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。まずは銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A Iの取り組み推進

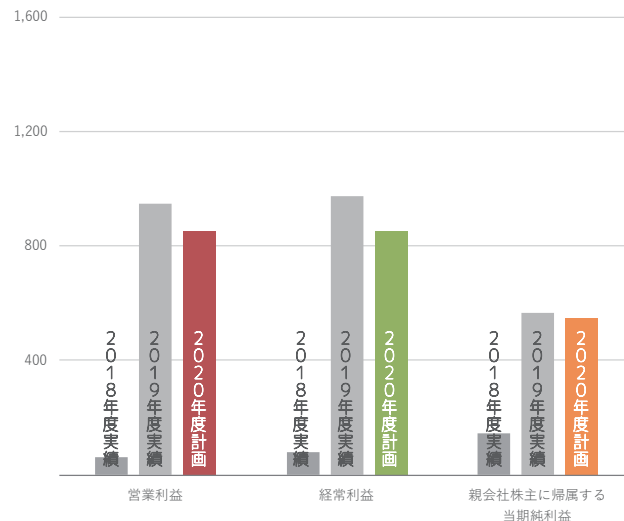
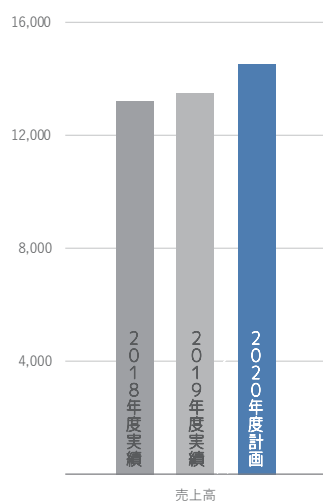
資本参加により、A Iのサービス化が可能となりました。自社開発のクラウドサービスとのシナジーや、これまでのユーザーに対するA I活用の提案などを行っていく予定です。

2020年度通期業績予想(連結)

2020年度連結業績予想は、2019年度実績に対して低いものとなっております。これは、グループ会社の投資活動等によるものであり、更なる成長を企図するために2020年度は準備の年として計画しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響は不可避と見られますが、現時点では影響の大きさを評価することが困難であるため、通期連結業績予想については変更していません。
(単位:百万円)

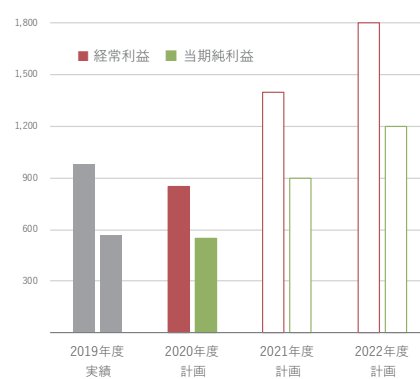
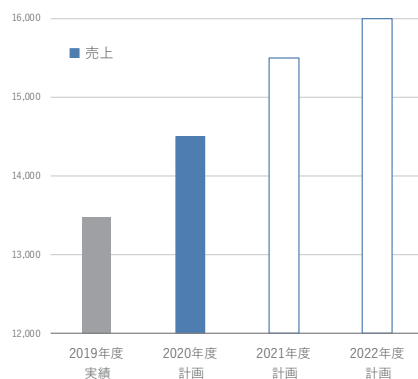
通期			2018年度実績		2019年度実績		2020年度計画		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高			13,228	100.0%	13,478	100.0%	14,500	100.0%	7.6%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発		11,196	84.6%	11,585	86.0%	11,874	81.9%	2.5%
	ソリューション		1,550	11.7%	1,567	11.6%	2,182	15.0%	39.2%
デジタルサイネージ事業			481	3.6%	325	2.4%	444	3.1%	36.3%
売上原価			11,033	83.4%	10,408	77.2%	11,350	78.3%	9.0%
売上総利益			2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,150	21.7%	2.6%
販売管理費			2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,300	15.9%	8.3%
営業利益			63	0.5%	946	7.0%	850	5.9%	△ 10.2%
経常利益			78	0.6%	975	7.2%	850	5.9%	△ 12.9%
親会社株主に帰属する当期純利益			147	1.1%	567	4.2%	550	3.8%	△ 3.1%



連結中期計画の売上高・利益目標

(単位:百万円)

	2019年度 (実績)		2020年度 (計画)	2021年度 (計画)	2022年度 (計画)
売上高	13,478	売上高	14,500	15,500	16,000
(経常利益率)	(7.2%)	(経常利益率)	(5.9%)	(9.0%)	(11.3%)
経常利益	975	経常利益	850	1,400	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	567	親会社株主に帰属する当期純利益	550	900	1,200



個別

(単位：人)

	2018 年 12 月期		2019 年 12 月期		2020 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	492	483	488	480	471
内 女性	72	70	71	72	71
事業本部（技術）	424	429	428	423	419
営業本部	13	12	18	16	15
経営企画、管理本部他	55	42	42	41	37
平均年齢（歳）		42.3		42.5	
平均勤続年数（年）	—	13.4	—	14.4	—
平均年収（万円）		586		597	
新卒採用人数	(中間期) 13	—	(中間期) 15	—	(中間期) 21
初任給（千円／月）	220		220		220

連結

(単位：人)

	2018 年 12 月期		2019 年 12 月期		2020 年 12 月期
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)
全従業員	727	720	750	741	746
事業本部（技術）	638	630	639	630	636
営業本部	32	34	53 (注1)	50	52
経営企画、管理本部 他	57	56	58	61	58

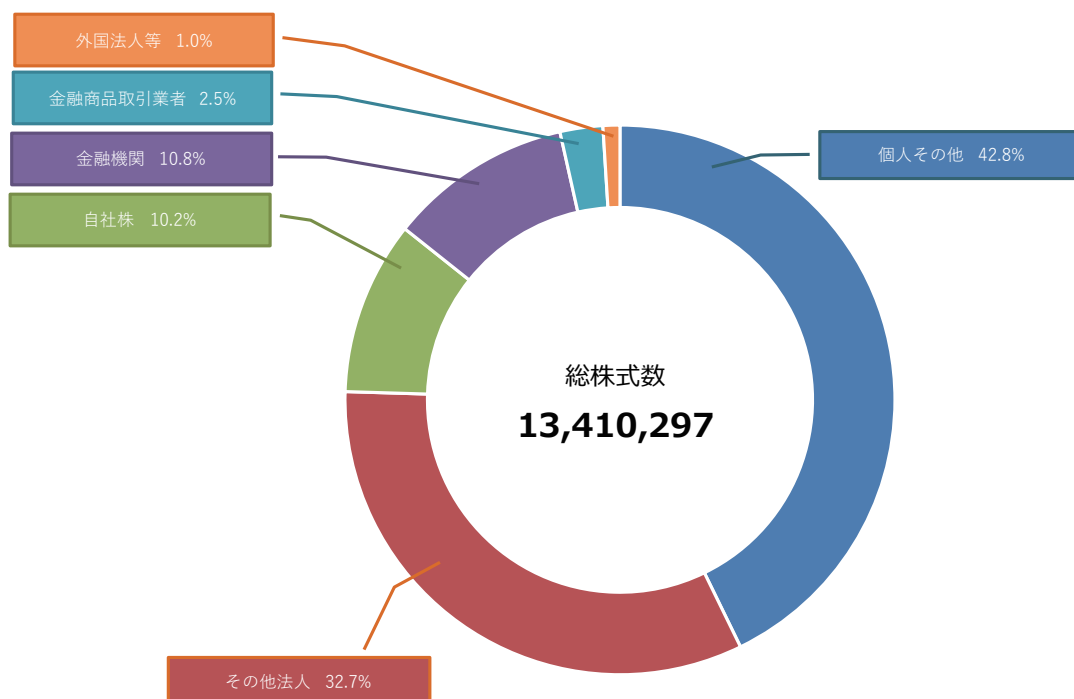
(注 1) Fleckdrive 社の新設に伴い営業要員が 11 名増。

大株主の状況

2020 年 6 月 30 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
自社株	1,370	10.2%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	416	3.1%
従業員持株会	222	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	201	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	170	1.3%
日本証券金融(株)	141	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,193	46.2%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



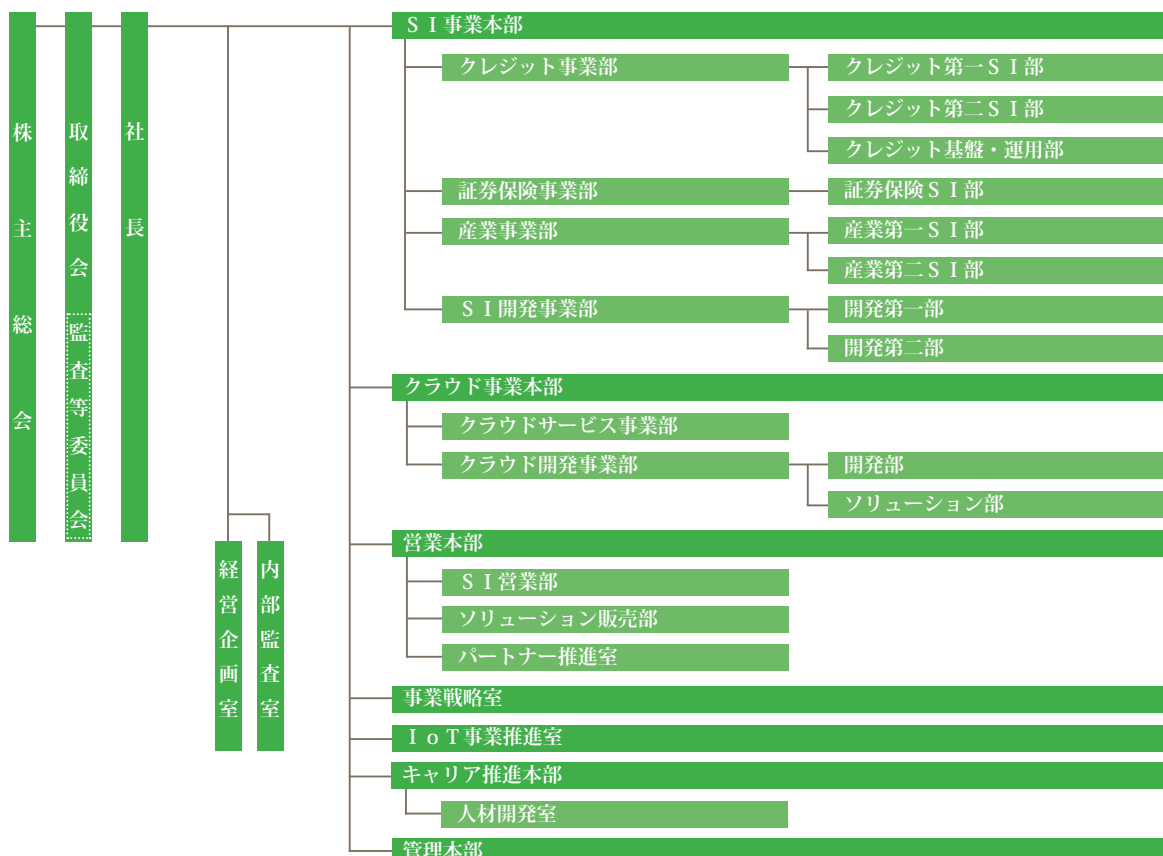
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I / 受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社 〒 108-0023 東京都港区芝浦三丁目 1 番 21 号 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 東京 ANNEX 〒 108-0022 東京都港区海岸三丁目 9 番 15 号 福岡営業所 〒 812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	クラウド事業本部長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
常務取締役	長尾 義昭	S I 事業本部長 兼 営業本部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部副本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長
取締役	石田 穂積	
取締役	中田 喜與美	
取締役	前田 裕次	
取締役	佐野 芳孝	
常勤監査等委員		
監査等委員		
監査等委員		
監査等委員		

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>